

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	163,435,542	130,656,321	32,779,221	流動負債	55,910,902	33,413,040	22,497,862
現金		229,071	-229,071	事業未払金	41,657,446	29,379,460	12,277,986
普通預金	84,597,130	78,377,003	6,220,127	1年以内返済予定設備資金借入金	1,860,000	840,000	1,020,000
事業未収金	69,051,349	49,485,591	19,565,758	1年以内返済予定リース債務	911,088	911,088	
未収金	7,897,880		7,897,880	未払費用	7,897,880		7,897,880
商品・製品	52,035	102,945	-50,910	預り金		96,936	-96,936
仕掛品	57,960	63,840	-5,880	職員預り金	3,098	2,185,556	-2,182,458
原材料	1,350,771	1,253,617	97,154	仮受金	89,390		89,390
立替金		1,094,254	-1,094,254	賞与引当金	3,492,000		3,492,000
前払費用	133,696		133,696	固定負債	34,034,982	20,915,544	13,119,438
仮払金	244,721		244,721	設備資金借入金	19,440,000	6,510,000	12,930,000
その他の流動資産	50,000	50,000		リース債務	2,505,492	3,492,504	-987,012
固定資産	443,602,101	419,660,699	23,941,402	退職給付引当金	12,089,490	10,913,040	1,176,450
基本財産	351,969,050	324,344,420	27,624,630	負債の部合計	89,945,884	54,328,584	35,617,300
建物	589,169,840	585,479,126	3,690,714				
定期預金	1,000,000	1,000,000		純 資 産 の 部			
減価償却累計額 △	238,200,790	262,134,706	-23,933,916	基本金	85,329,659	83,529,659	1,800,000
その他の固定資産	91,633,051	95,316,279	-3,683,228	基本金	85,329,659	83,529,659	1,800,000
建物	8,187,189		8,187,189	国庫補助金等特別積立金	285,696,908	275,769,326	9,927,582
構築物	2,477,600	350,000	2,127,600	国庫補助金等特別積立金	285,696,908	275,769,326	9,927,582
機械及び装置	3,645,336	6,187,115	-2,541,779	その他の積立金	60,091,106	73,568,666	-13,477,560
車輛運搬具	22,392,057	23,651,506	-1,259,449	人件費積立金	13,324,476	13,300,000	24,476
器具及び備品	33,387,294	39,465,129	-6,077,835	修繕積立金	8,180,000	11,180,000	-3,000,000
減価償却累計額 △	54,361,393	63,733,452	-9,372,059	備品等購入積立金	5,006,000	5,006,000	
有形リース資産	3,492,504	4,403,592	-911,088	工賃変動積立金	3,203,226	6,203,650	-3,000,424
ソフトウェア	7,350	210,683	-203,333	その他の積立金	30,377,404	37,879,016	-7,501,612
退職給付引当資産	12,089,490	10,913,040	1,176,450	次期繰越活動増減差額	85,974,086	63,120,785	22,853,301
人件費積立資産	13,324,476	13,300,000	24,476	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	85,974,086 9,375,741	63,120,785 11,586,975	22,853,301 -2,211,234
修繕積立資産	8,180,000	11,180,000	-3,000,000				
備品等購入積立資産	5,006,000	5,006,000		純資産の部合計	517,091,759	495,988,436	21,103,323
工賃変動積立資産	3,203,226	6,203,650	-3,000,424	負債及び純資産の部合計	607,037,643	550,317,020	56,720,623
その他の積立資産	30,377,404	37,879,016	-7,501,612				
差入保証金	12,830		12,830				
長期前払費用	211,688		211,688				
その他の固定資産		300,000	-300,000				
資産の部合計	607,037,643	550,317,020	56,720,623				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品一個別原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産除く）－平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産除く）－平成19年4月1日以後に取得したものは定額法
 - ・無形固定資産（リース資産除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で処理している。

愛知県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ けやき作業所拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「就労継続支援事業B型」

「心身障害者更生事業」

「相談支援事業」

「ホームけやき太陽」

「ホーム八ツ田」

「ホーム八ツ田Ⅱ」

「ホーム八ツ田Ⅲ」

「ショートステイひとやすみ」

「児童デイサービスみどり」

ウ 第2けやき作業所拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援事業A型」

「就労継続支援事業B型」

「就労移行支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	323,344,420	44,224,471	16,599,841	350,969,050
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	324,344,420	44,224,471	16,599,841	351,969,050

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)		円
建物 (基本財産)	89,707,177	円
計	89,707,177	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	21,300,000	円
計	21,300,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	4,555,440	1,062,936	3,492,504
ソフトウェア	1,068,995	1,061,645	7,350
合計	5,624,435	2,124,581	3,499,854

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成28年11月に、新しくホーム八ツ田Ⅲを開設する
- ・今期、過去の相違分について修正した